

平成 27 年 度

一 般 会 計 補 正 予 算 書

一 般 会 計 補 正 予 算 (第 8 号)

鹿 児 島 県 曾 於 市

平成27年度曾於市一般会計補正予算（第8号）

平成27年度曾於市の一般会計補正予算（第8号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 537,396千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 24,695,243千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

- 第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（地方債の補正）

- 第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

平成28年2月19日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 市税		2,779,778	△11,464	2,768,314
	4 市たばこ税	206,001	△11,464	194,537
6 地方消費税交付金		357,800	282,230	640,030
	1 地方消費税交付金	357,800	282,230	640,030
8 国有提供施設等所在市町村助成交付金		1,200	237	1,437
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,200	237	1,437
9 地方特例交付金		8,100	1,830	9,930
	1 減収補てん特例交付金	8,100	1,830	9,930
10 地方交付税		8,750,000	264,504	9,014,504
	1 地方交付税	8,750,000	264,504	9,014,504
11 交通安全対策特別交付金		7,045	△1,045	6,000
	1 交通安全対策特別交付金	7,045	△1,045	6,000
12 分担金及び負担金		246,921	△20,783	226,138
	1 分担金	20,435	△11,496	8,939
	2 負担金	226,486	△9,287	217,199
13 使用料及び手数料		292,473	7,765	300,238
	1 使用料	255,986	6,424	262,410
	2 手数料	36,487	1,341	37,828
14 国庫支出金		2,763,459	△148,642	2,614,817
	1 国庫負担金	1,991,795	22,872	2,014,667
	2 国庫補助金	764,425	△171,514	592,911
15 県支出金		1,877,477	△76,483	1,800,994
	1 県負担金	905,753	11,176	916,929
	2 県補助金	876,274	△72,777	803,497
	3 委託金	95,450	△14,882	80,568
16 財産収入		127,018	17,695	144,713

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 財産運用収入	18,087	9,153	27,240
	2 財産売却収入	108,931	8,542	117,473
17 寄附金		631,322	19,978	651,300
	1 寄附金	631,322	19,978	651,300
18 繰入金		3,295,351	△697,703	2,597,648
	1 基金繰入金	3,280,724	△697,703	2,583,021
20 諸収入		160,260	△13,815	146,445
	1 延滞金加算金及び過料	2,581	134	2,715
	2 預金利子	345	1,100	1,445
	4 雑入	153,455	△15,049	138,406
21 市債		3,525,200	△161,700	3,363,500
	1 市債	3,525,200	△161,700	3,363,500
歳 入	合 計	25,232,639	△537,396	24,695,243

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		212,852	△2,610	210,242
	1 議会費	212,852	△2,610	210,242
2 総務費		3,134,824	△124,230	3,010,594
	1 総務管理費	2,648,680	△114,555	2,534,125
	2 徴税費	249,294	△4,201	245,093
	3 戸籍住民基本台帳費	146,785	5,451	152,236
	4 選挙費	45,858	△10,577	35,281
	5 統計調査費	20,110	53	20,163
	6 監査委員費	24,097	△401	23,696
3 民生費		7,345,369	59,544	7,404,913
	1 社会福祉費	4,398,958	49,695	4,448,653
	2 児童福祉費	2,220,939	9,547	2,230,486
	3 生活保護費	724,118	302	724,420
4 衛生費		1,275,001	△55,177	1,219,824
	1 保健衛生費	698,892	△18,033	680,859
	2 清掃費	576,109	△37,144	538,965
5 労働費		2,546	△1,199	1,347
	1 労働諸費	2,546	△1,199	1,347
6 農林水産業費		4,014,772	△193,403	3,821,369
	1 農業費	3,822,065	△184,416	3,637,649
	2 林業費	192,607	△8,987	183,620
7 商工費		528,233	△50,980	477,253
	1 商工費	528,233	△50,980	477,253
8 土木費		2,132,289	△109,039	2,023,250
	1 土木管理費	166,431	574	167,005
	2 道路橋梁費	1,184,138	△48,156	1,135,982

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	3 河川費	25,455	△3,506	21,949
	4 都市計画費	130,885	△8,560	122,325
	5 下水道費	124,069	△10,355	113,714
	6 住宅費	501,311	△39,036	462,275
9 消防費		705,892	△21,705	684,187
	1 消防費	705,892	△21,705	684,187
10 教育費		2,534,844	△155,127	2,379,717
	1 教育総務費	585,353	△31,236	554,117
	2 小学校費	1,178,793	△87,953	1,090,840
	3 中学校費	147,895	△13,397	134,498
	4 幼稚園費	24,583	△8,450	16,133
	5 社会教育費	475,440	△7,468	467,972
	6 保健体育費	122,780	△6,623	116,157
11 災害復旧費		338,887	△53,018	285,869
	1 農林水産施設災害復旧費	218,240	△53,018	165,222
12 公債費		2,977,130	169,548	3,146,678
	1 公債費	2,977,130	169,548	3,146,678
歳	出	合	計	
		25,232,639	△537,396	24,695,243

第2表 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	曾於市コミュニティFM放送施設整備事業	155,706
3 民生費	1 社会福祉費	地域密着型サービス施設整備補助金	123,830
3 民生費	2 児童福祉費	施設型給付費	391
6 農林水産業費	1 農業費	農村漁村活性化プロジェクト支援交付金事業	62,148
6 農林水産業費	2 林業費	林道事業（県単林道事業）	9,410
7 商工費	1 商工費	地域商品券発行事業	20,660
8 土木費	2 道路橋梁費	市道整備事業（社会資本整備総合交付金事業）	28,059
10 教育費	2 小学校費	小学校施設整備事業	13,790
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	現年発生農地・農業用施設災害復旧費	30,000
11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	現年発生公共土木施設災害復旧費	27,508

第3表 地方債補正

1 変更

(単位：千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
コミュニティFM放送施設整備事業	372,500	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えることができる。	319,700	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えることができる。
県営畑地帯総合整備事業負担金	275,000	〃	〃	〃	250,000	〃	〃	〃
県営中山間地域総合整備事業負担金	22,400	〃	〃	〃	11,500	〃	〃	〃
県営特殊農地保全整備事業負担金	15,000	〃	〃	〃	22,000	〃	〃	〃
県営農村振興総合整備事業負担金	22,000	〃	〃	〃	20,500	〃	〃	〃
県営かんがい排水事業負担金	34,400	〃	〃	〃	17,000	〃	〃	〃
県営農地整備事業(畑地帯担い手支援型)負担金	10,600	〃	〃	〃	11,800	〃	〃	〃
谷川内ダム国営二期事業負担金	317,800	〃	〃	〃	313,900	〃	〃	〃
道路改良整備事業	597,200	〃	〃	〃	611,600	〃	〃	〃
排水路整備事業	96,900	〃	〃	〃	104,500	〃	〃	〃
地域振興住宅建設事業	121,500	〃	〃	〃	109,400	〃	〃	〃
消防防災施設整備事業	15,300	〃	〃	〃	16,200	〃	〃	〃
消防車両導入事業	39,000	〃	〃	〃	36,500	〃	〃	〃
臨時財政対策債	680,000	〃	〃	〃	689,400	〃	〃	〃
小学校施設整備事業	591,800	〃	〃	〃	561,600	〃	〃	〃
現年発生農業用施設災害復旧費	53,500	〃	〃	〃	7,600	〃	〃	〃